

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第93期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社ツカモトコーポレーション
【英訳名】	TSUKAMOTO CORPORATION CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿久津 和 行
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号
【電話番号】	東京03(3279)1315(代表)
【事務連絡者氏名】	本部経理部会計チーム部長 池野 正道
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号
【電話番号】	東京03(3279)1315(代表)
【事務連絡者氏名】	本部経理部会計チーム部長 池野 正道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	28,793,399	38,812,247	34,243,139	32,003,014	33,745,426
経常利益 (千円)	981,956	177,150	492,959	1,289,773	1,622,247
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	151,326	2,141,714	293,462	509,681	1,668,212
包括利益 (千円)				208,754	2,161,628
純資産額 (千円)	11,776,741	10,204,279	10,293,069	10,492,658	12,644,350
総資産額 (千円)	39,468,508	35,539,388	33,430,426	31,954,964	34,384,488
1株当たり純資産額 (円)	220.76	149.05	145.82	145.89	194.78
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	4.83	54.64	7.38	12.84	42.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.7	16.7	17.3	18.12	22.48
自己資本利益率 (%)	2.16	36.10	5.07	8.80	21.58
株価収益率 (倍)	23.39			6.93	3.97
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	931,602	764,975	307,594	1,160,900	1,840,119
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,175,507	1,114,009	843,558	54,057	654,109
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,178,646	849,197	108,445	1,020,869	352,568
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,484,732	3,273,979	4,316,845	4,500,892	6,640,755
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	701 〔413〕	671 〔366〕	603 〔328〕	558 〔326〕	525 〔342〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第90期及び第91期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

3 第89期、第92期及び第93期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

4 第90期及び第91期の「株価収益率」は、当期純損失であり記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	1,119,414	1,654,887	2,189,506	2,315,734	2,358,074
経常利益 (千円)	41,155	27,188	281,013	461,424	824,725
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	743,877	2,560,675	1,096,266	553,335	1,089,821
資本金 (千円)	2,829,844	2,829,844	2,829,844	2,829,844	2,829,844
発行済株式総数 (株)	32,321,317	40,697,476	40,697,476	40,697,476	40,697,476
純資産額 (千円)	4,529,955	3,082,183	2,141,450	2,210,051	3,564,653
総資産額 (千円)	21,276,296	23,357,054	22,713,506	21,265,420	22,804,534
1株当たり純資産額 (円)	142.16	76.68	53.40	55.13	88.96
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	23.60	64.71	27.29	13.80	27.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.3	13.2	9.4	10.39	15.63
自己資本利益率 (%)	16.42	83.08	51.19	25.04	30.57
株価収益率 (倍)				6.45	6.14
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	32 〔1〕	37 〔2〕	32 〔2〕	39 〔2〕	37 〔3〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第92期及び第93期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

3 第89期、第90期及び第91期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

4 第89期、第90期及び第91期の「株価収益率」及び「配当性向」は、当期純損失であり記載をしておりません。

5 第92期及び第93期の「配当性向」は、1株当たり配当額がないため、記載をしておりません。

2 【沿革】

当社は大正9年1月に株式会社塚本商店として設立されたものでありますが、事業は文化9年(1812年)の創業になり、天保10年(1839年)には京都店を、明治5年には東京店、明治29年には小樽店を開設して業務を営み、当社設立とともにこれら業務を継承して今日にいたっております。

会社設立後現在までの主な経緯は次のとおりであります。

大正9年1月	株式会社塚本商店設立(資本金100万円)
大正9年3月	塚本合名会社を合併(資本金300万円)
昭和34年10月	千歳株式会社設立
昭和36年2月	塚本商事株式会社に商号変更
昭和38年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和44年12月	支店を小樽市より札幌市に移転
昭和48年8月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和52年4月	塚本ビルサービス株式会社設立
昭和53年8月	陳列用器具の賃貸及び販売をミュージマネキン株式会社に営業譲渡 (現・連結子会社)
昭和54年11月	塚本倉庫株式会社設立(現・連結子会社)
昭和55年3月	内装仕上工事をミュージマネキン株式会社に営業譲渡
昭和55年3月	倉庫業を塚本倉庫株式会社に営業譲渡
昭和61年8月	ミュージマネキン株式会社、株式会社アディスミュージズに商号変更
平成6年4月	ツカモト株式会社に商号変更
平成7年7月	株式会社創新設立(現・連結子会社)
平成15年10月	会社分割制度による適格分割により ツカモト株式会社(現・連結子会社)、ツカモト札幌株式会社、ツカモトアパレル株式会社(現・連結子会社)、ツカモトユーエス株式会社(現・連結子会社)、ツカモトファッション株式会社、ツカモトエイム株式会社(現・連結子会社)、ツカモトエステート株式会社、設立
平成15年10月	株式会社ツカモトコーポレーションに商号変更
平成20年2月	市田株式会社の株式取得(現・連結子会社)
平成20年4月	グループ再編により、ツカモト株式会社を存続会社として、ツカモト札幌株式会社を合併、ツカモトファッション株式会社の事業をツカモトユーエス株式会社に譲渡し、商号を株式会社コモードに変更、ツカモトエステート株式会社を当社に吸収合併
平成21年10月	グループ再編により、株式会社創新の事業を株式会社しるくらんどに譲渡
平成22年4月	グループ再編により、市田株式会社を存続会社として、株式会社日本クリエイティブセンター、株式会社きもの一番館、井筒工芸株式会社を合併、塚本倉庫株式会社を存続会社として、千歳株式会社を合併、塚本ビルサービス株式会社を当社に吸収合併

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社11社で構成され、各種繊維製品の加工及び販売を主な内容とし、それに関連して陳列用器具の賃貸及び販売と内装仕上工事、建物の賃貸、健康・生活関連、その他倉庫業等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、報告セグメントと同一の区分であります。

和装事業

和装関連商品の加工及び販売..... ツカモト(株)、市田(株)及び(株)しるくらんどにおいて行っております。

洋装事業

洋装関連商品の加工及び販売..... ツカモトアパレル(株)、ツカモトユーエス(株)、塚本貿易(上海)有限公司において行っております。

ホームファニッシング事業

ホームファニッシング商品の加工及び販売..... 市田(株)において行っております。

陳列用器具の賃貸業

陳列用器具の賃貸及び販売と内装仕上工事..... (株)アディスミューズにおいて行っております。

建物の賃貸業

建物の賃貸..... (株)ツカモトコーポレーション及び(株)アディスミューズにおいて行っております。

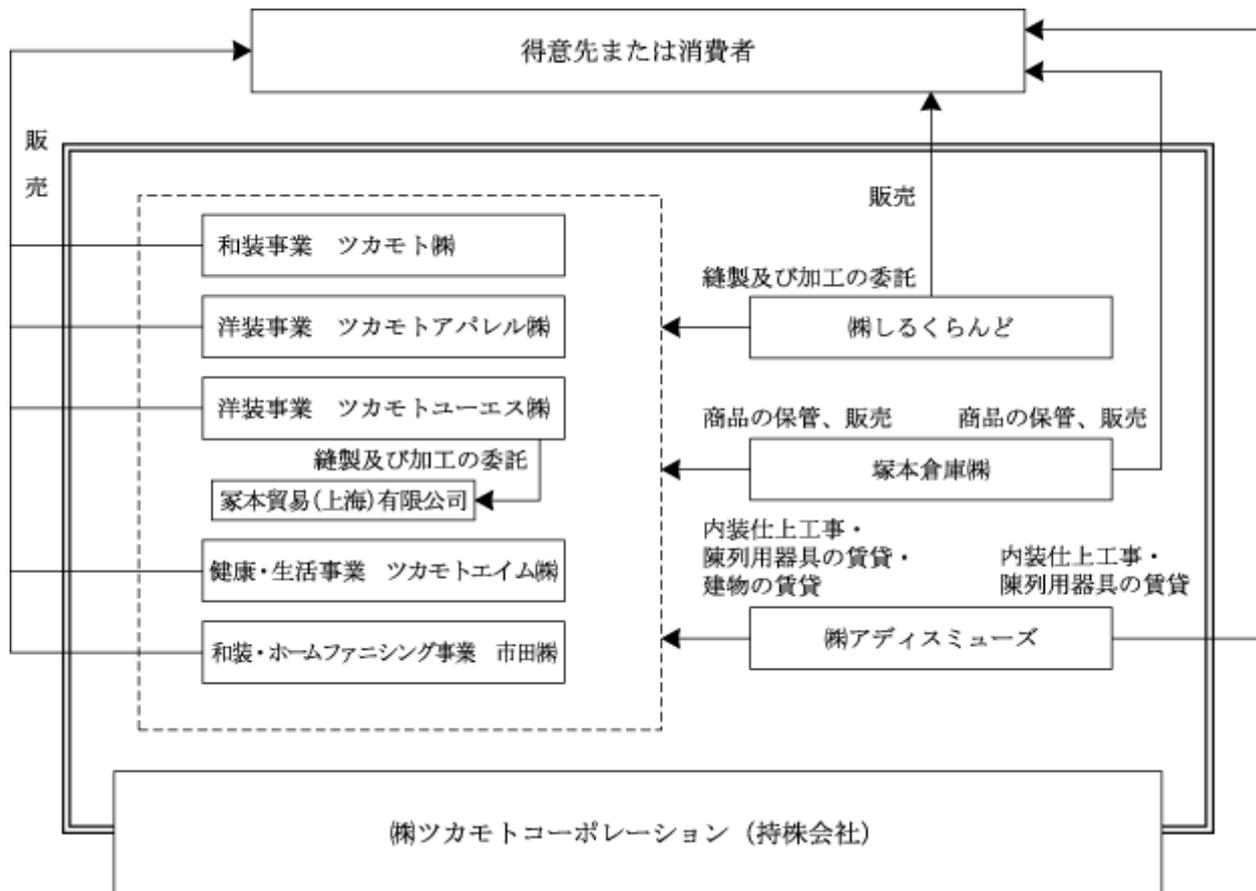
健康・生活事業

健康・環境分野の生活関連機器の企画及び販売... ツカモトエイム(株)において行っております。

その他

その他..... 塚本倉庫(株)において倉庫業及び保険代理業、(株)ツカモトコーポレーションにおいて企業向け研修センターの運営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ツカモト(株)、ツカモトアパレル(株)、ツカモトユーエス(株)、ツカモトエイム(株)、塚本倉庫(株)、(株)アディスミューズ、市田(株)、(株)しるくらんど及び塚本貿易(上海)有限公司は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ツカモト(株) 2、7	東京都 中央区	440,000	和装事業	100.0	当社より資金の借入をし、債務保証を受けている。 役員の兼任3名 役員の出向1名
ツカモトアパレル(株)	東京都 中央区	95,000	洋装事業	100.0	当社に資金の貸付をしている。当社より債務保証を受けている。 役員の兼任3名 役員の出向1名
ツカモトユーエス(株) 7	東京都 中央区	100,000	洋装事業	100.0	当社に資金の貸付をしている。当社より債務保証を受けている。 役員の兼任2名 役員の出向3名
ツカモトエイム(株) 5	東京都 中央区	95,000	健康・生活 事業	100.0	当社に資金の貸付をしている。当社より債務保証を受けている。 役員の兼任3名 役員の出向1名
塚本倉庫(株)	東京都 墨田区	20,000	その他 (倉庫業及び 保険代理業)	100.0	当社グループの商品を保管している。 当社より資金の借入をしている。 役員の兼任2名
(株)アディスミューズ 2、4、6	東京都 足立区	97,500	陳列用器具の 賃貸業・建物 の賃貸業	44.9	当社グループに対して陳列用器具の賃貸並びに販売と内装仕上げ工事及び建物の賃貸を行っている。 役員の兼任1名
市田(株) 2、7	東京都 中央区	450,000	和装・洋装・ ホームファニ シング事業	100.0	当社より資金の借入をし、債務保証を受けている。 役員の兼任3名
(株)しるくらんど	栃木県 真岡市	55,000	和装事業	100	当社より資金の借入をしている。 役員の兼任1名
塚本貿易(上海)有限公司	中華人民 共和国 上海市	千米ドル 210	洋装事業	100 (100)	役員の兼任1名
その他2社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

2 ツカモト(株)、(株)アディスミューズ及び市田(株)は特定子会社に該当いたします。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 (株)アディスミューズの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、陳列用器具の賃貸業(報告セグメント)の売上高に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 ツカモトエイム(株)の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、健康・生活事業(報告セグメント)の売上高に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

7 ツカモト(株)、市田(株)及びツカモトユーエス(株)の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

	ツカモト(株)	市田(株)	ツカモト ユーエス(株)
(1) 売上高	4,700,812千円	8,123,227千円	6,244,352千円
(2) 経常利益又は 経常損失()	162,181千円	195,036千円	207,964千円
(3) 当期純利益又は 当期純損失()	66,155千円	155,112千円	117,352千円
(4) 純資産額	456,058千円	799,183千円	546,381千円
(5) 総資産額	2,486,865千円	3,820,798千円	2,491,875千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
和装事業	177〔138〕
洋装事業	89〔6〕
ホームファニシング事業	34〔132〕
陳列用器具の賃貸業	126〔27〕
建物の賃貸業	4〔 〕
健康・生活事業	25〔1〕
その他	36〔35〕
全社(共通)	34〔3〕
合計	525〔342〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
37〔3〕	43.5	13.1	5,797,684

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

(a) 当グループの労働組合は、ツカモト労働組合と称し、結成は昭和36年5月であります。また、市田(株)において市田労働組合が組織されております。

連結子会社の内、塚本倉庫(株)、(株)アディスミューズ、及び(株)しるくらんどには労働組合はありません。

なお、上部団体には一切加盟しておりません。

(b) 平成24年3月31日現在組合員は149名であります。

(c) 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要、底堅い個人消費に支えられ、穏やかな回復基調となりましたが、一方で欧州債務不安の再燃懸念、急激な円高、原油高が続くなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下にあって当社グループは、創業200周年を迎え、経営理念を見直すと共に、新グループ3ヵ年計画を発表し、グループの全体最適追求の経営を実践し、長期に渡る持続的な成長を可能とするグループの経営基盤の確立を目指して今年度をスタートさせました。

この結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は337億4千5百万円と前連結会計年度と比べ、17億4千2百万円(5.4%)の増収、営業利益は16億3千7百万円と前連結会計年度と比べ、2億8千9百万円(21.5%)の増益、経常利益は16億2千2百万円と前連結会計年度と比べ、3億3千2百万円(25.8%)の増益、当期純利益は第2四半期に固定資産の売却により4億3千9百万円を特別利益として計上したこと等により、16億6千8百万円と前連結会計年度と比べ、11億5千8百万円(前連結会計年度当期純利益5億9百万円)の増益となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

和装事業

ツカモト株式会社及び市田株式会社における和装事業につきましては、東日本大震災の影響が残り、売上高は減少しましたが、催事の再構築と在庫圧縮による評価損発生への低減に努め、また、下半期から経費削減策を追加実施したことにより、損益は改善いたしました。

その結果、売上高は92億2千1百万円と前連結会計年度と比べ9億2百万円(8.9%)の減収、セグメント損失(営業損失)は2億1千9百万円と前連結会計年度と比べ、1億2千6百万円の営業損益の改善となりました。

洋装事業

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業につきましては、受注額が増加し納品も順調に推移した結果、増収増益となりました。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業およびOEM・婦人テキスタイル事業につきましては、ユニフォーム事業は受注状況が改善し増収増益となりました。OEM・婦人テキスタイル事業は売上高は前年を下回りましたが、経費削減策が寄与し損益は黒字化しました。ユニフォーム事業およびOEM・婦人テキスタイル事業全体としましては増収増益となりました。

その結果、洋装事業全体としましては売上高は92億5千2百万円と前連結会計年度と比べ、14億8百万円(18.0%)の増収、セグメント利益(営業利益)は、3億1百万円と前連結会計年度と比べ、1億3千4百万円(79.9%)の増益となりました。

ホームファニッシング事業

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、既存の店頭販売が堅調に推移し、また、新規出店したアウトレット直営店も好調に推移した結果、増収増益となりました。

その結果、売上高は36億6千2百万円と前連結会計年度と比べ、8億円(28.0%)の増収、セグメント利益(営業利益)は3億4百万円と前連結会計年度と比べ、1億7千7百万円(前連結会計年度セグメント利益1億2千6百万円)の増益となりました。

陳列用器具の賃貸業

株式会社アディスミューズにおける陳列用器具の賃貸業につきましては、東日本大震災の影響が残り、内装工

事の受注低迷の影響がありましたが、期後半から改善傾向を示し売上高は前年並みまで回復しました。損益は利益率が低下し減益となりました。

その結果、売上高は49億4千8百万円と前連結会計年度と比べ、4百万円(0.1%)の減収、セグメント利益(営業利益)は6億1千9百万円と前連結会計年度と比べ、8千万円(11.4%)の減益となりました。

建物の賃貸業

株式会社ツカモトコーポレーションおよび株式会社アディスミューズにおける建物の賃貸業につきましては、テナントの移動の影響により売上高は前年を下回りましたが、営業費用の減少により増益となりました。

その結果、売上高は12億5百万円と前連結会計年度と比べ、1億8百万円(8.3%)の減収、セグメント利益(営業利益)は、6億4千5百万円と前連結会計年度と比べ1千8百万円(3.0%)の増益となりました。

健康・生活事業

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、主力商品の販売が順調に推移した結果、増収増益となりました。

その結果、売上高は56億2千7百万円と前連結会計年度と比べ、5億6千2百万円(11.1%)の増収、セグメント利益(営業利益)は1億7千1百万円と前連結会計年度と比べ、1千4百万円(9.5%)の増益となりました。

その他事業

倉庫業は主力得意先との取引終了の影響が大きく、売上高は前年を下回り、営業損失が増加しました。

研修センター運営事業は研修センターの稼働率が改善しており、増収増益となりました。

その結果、売上高は6億1千1百万円と前連結会計年度と比べ、6千8百万円(10.1%)の減収、セグメント損失(営業損失)は3千4百万円と前連結会計年度と比べ、4千1百万円(前連結会計年度セグメント利益7百万円)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は66億4千万円で前期連結会計年度と比べ21億3千9百万円の増加(前連結会計年度は1億8千4百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は18億4千万円(前連結会計年度は11億6千万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増額による増加が、固定資産売却損益による減少及び売上債権の増加による減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の増加は6億5千4百万円(前連結会計年度は5千4百万円の増加)となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の売却による収入が有形及び無形固定資産の取得による支出を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は3億5千2百万円(前連結会計年度は10億2千万円の減少)となりました。これは、主に借入金の返済による支出が収入を上回ったこと等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
和装事業	5,337,322	91.58
洋装事業	7,309,931	121.58
ホームファニシング事業	2,355,803	132.39
陳列用器具の賃貸業	2,886,702	103.92
建物の賃貸業	478,044	81.46
健康・生活事業	4,561,873	111.04
その他	467,956	100.89
計	23,397,635	108.54

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
和装事業	9,218,270	91.12
洋装事業	9,251,337	117.94
ホームファニシング事業	3,649,578	128.08
陳列用器具の賃貸業	4,869,649	99.92
建物の賃貸業	758,169	89.17
健康・生活事業	5,621,191	111.07
その他	377,230	92.29
計	33,745,426	105.44

(注) 1 売上高に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは2011～2013年度を計画期間とする新中期経営計画を策定しており、自主自立の分社経営を発展させ、「グループの全体最適追求の経営」を実践し、長期に渡る持続的な成長を可能とするグループ経営基盤の確立を目指しております。

また、「採算と拡大の両立」を念頭に和装事業の黒字化と洋装事業及びその他の各事業部門における既存事業による収益の安定化と成長戦略を進め、着実な収益体制の確立と財務体質の改善を図ります。

和装事業につきましては、物流の一元化など一層の営業効率の改善に取り組み、既存事業による黒字化の達成と事業構造の改革に取り組み、物づくりを強みとする恒常的に収益のあがるオンリーワン企業体制の確立を図ります。

洋装事業につきましては、既存事業による収益の安定化と新規事業・新規開拓の推進を図り、新しい事業領域の創出と成長のための新たな基礎づくりに取り組んでまいります。

健康・生活事業およびホームファニシング事業につきましては、新規事業・新規開拓の推進とグローバル戦略の実施による拡大戦略を図ってまいります。

これらの営業施策の実施と共に、在庫削減、収益改善により有利子負債の圧縮を目指し営業資金の効率化、財務体質の改善を図り、人材の採用と育成の強化に取り組むとともに、次世代経営体制への移行準備期間と捉え、後継者人事を推進してまいります。

また、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について特に定めておりません。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおける経営成績、株価及び連結財務諸表等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、当期末現在において主要なものは以下の通りであり、これらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでまいります。

- ・国内経済状況の変動による個人消費動向の影響
- ・当社グループの有利子負債の額と金利変動による金利負担の増加
- ・季節要因に販売状況が左右される商品の取扱いが多く、売行き不振、季節の経過による商品価値の下落が発生する可能性の存在
- ・当社グループの有価証券の保有に関して、市況の悪化や投資先の業績不安による評価損計上の可能性および株価変動による資金調達額に制約がでる可能性の存在
- ・当社グループの保有資産に関して、実質的価値の低下等による減損処理が必要となった場合の当社グループの業績に影響を与える可能性の存在
- ・海外生産および海外調達活動において、為替レートの変動や、現地通貨価値の変動、経済状況の変化による生産、調達コストアップ等の予期せぬ事象の発生
- ・不動産賃貸における競争激化のため賃貸条件の悪化により影響を受ける可能性の存在
- ・従業員の高齢化と年齢構成のバランスの悪さからくる後継者の養成に制約がでる可能性の存在
- ・和装事業及び洋装事業は成熟産業に属しており、成長産業への進出、シフトの遅れから来る当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性の存在

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当社は、当期末現在において特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

有価証券

有価証券の保有に際しては時価のあるものは連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものは移動平均法による原価法で計上していますが、市況の悪化や投資先の業績不安により評価損の計上が必要となる可能性があります。

たな卸資産

主として月次総平均法による原価法を採用していますが、市場状況に基づく市場価格と原価に乖離が生じ評価減が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため一般債権につきましては貸倒実績率法により、貸倒懸念債権につきましてはキャッシュ・フロー見積り法または財務内容評価法、破産更生債権等につきましては財務内容評価法にて計上していますが、顧客の財務状態が悪化し、その支払い能力が低下した場合追加引当が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、底堅い個人消費による店頭販売の回復と先物受注額が回復傾向を示し、売上高は5.4%増加致しました。洋装事業、ホームファニシング事業および健康・生活事業は増収増益となりましたが、建物の賃貸業は減収ながら営業利益は増加しました。和装事業は減収ながら経費節減効果が寄与し、損益は改善しております。その結果、連結業績は増収増益となり、売上高は337億4千5百万円(前連結会計年度比5.4%増)、経常利益は16億2千2百万円(前連結会計年度経常利益12億8千9百万円)、当期純利益は16億6千8百万円(前連結会計年度当期純利益5億9百万円)となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は343億8千4百万円となり、前連結会計年度末より24億2千9百万円増加しております。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したこと等により流動資産が25億4千万円増加し、投資有価証券が増加しましたが、固定資産の売却により建物及び構築物、土地が減少したこと等により、固定資産が1億1千万円減少したことによるものであります。

負債合計は、217億4千万円となり、前連結会計年度末より2億7千7百万円増加しております。これは主に支払手形及び買掛金、短期借入金が増加したこと等により、流動負債が26億3千万円増加し、長期借入金、繰延税金負債及び役員退職慰労引当金が増加したこと等により、固定負債が23億5千2百万円減少したことによるものであります。

また純資産につきましては126億4千4百万円となり、前連結会計年度末より21億5千1百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が増加したこと等により株主資本が16億6千6百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が増加し、少数株主持分が増加したこと等によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より21億3千9百万円増加して66億4千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、主に固定資産売却損益による減少及び売上債権の増加による減少がありましたが、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増額により18億4千万円の増加（前連結会計年度は11億6千万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に有形及び無形固定資産の売却による収入が、有形及び無形固定資産の取得による支出、貸付けによる支出及びその他の支出を上回ったことにより、6億5千4百万円の増加（前連結会計年度は5千4百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に借入金の返済による支出が収入を上回ったこと等により3億5千2百万円の減少（前連結会計年度は10億2千万円の減少）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

原油高の影響による原材料の高騰、中国における人件費の高騰及び生産体制の不安定さを背景にした商品原価の高騰及び調達リスクの拡大、また、欧州債務危機の再燃懸念や国内における不安定な株式市況、電力不足の懸念等による個人消費への影響など、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、和装事業の黒字化、洋装事業は差別化戦略の検討と成長のための基礎づくり、健康・環境、ホームファニッシング事業は成長戦略を確実なものとし、グローバル展開に取り組んでおり、「採算と拡大の両立」を基本政策とし、着実な収益体制の確立と財務体質の改善を図ってまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでは、業績目標の達成と共に経費節減に努め、資本の財源は利益による積上げを継続的に行うことを基本方針とし、安定的な配当政策の継続を図ってまいります。

資金の流動性については、利益の確保、滞留債権の削減及び在庫の圧縮により必要運転資金の増加を抑えることで、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。

また、受取手形等の資産の流動化については、手元流動性と効率的な資金運用を検討の上、実施してまいります。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、和装事業は穏やかになりつつもマーケットの縮小が続き、洋装事業は受注環境の回復に厳しさが残り、健康・環境、ホームファニッシング事業は拡大策の実施に着実に取り組んでまいります。陳列用器具の賃貸業は内装工事の受注状況の回復が遅れているなど、決して楽観を許さない厳しい状況が続くものと認識しております。

この様な状況下において当社グループの経営陣は、現行の中期経営計画期間中におけるグループ経営基盤の確立と安定配当の基盤確立を目指していくことを基本方針として対処してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は3億6千4百万円であります。

設備投資の主なものは、株式会社ツカモトコーポレーションにおいて、グループ情報システムの更新(総額1億5千7百万円)を行っております。

また、当社グループにおける固定資産効率の向上を図るため、平成23年8月、その他事業の倉庫業における土地及び建物(所在地東京都足立区南花畑一丁目4015番6他 土地面積2,324.87㎡ 建物床面積4,344.13㎡ 前期末帳簿価額4千1百万円 塚本倉庫株式会社所有)、平成23年9月、和装事業における土地及び建物(所在地京都市下京区仏光寺通室町東入釘隠町236番地他 土地面積152.58㎡ 建物床面積422.94㎡ 前期末帳簿価額5千6百万円 市田株式会社所有)を売却し、平成24年3月、当社の建物の賃貸業における土地及び建物(所在地京都市山科区音羽森廻り町34番地他 土地面積608.12㎡ 建物床面積546.62㎡ 前期末帳簿価額1億4千9百万円)を売却しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ツカモトビル (東京都中央区) 2、3	建物の 賃貸業	事務所	1,195,564	5,178,947 (1,557)	182,854	6,557,365	116 [13]
リブラビル (東京都中央区) 2	建物の 賃貸業	事務所	889,654	735,090 (571)	0	1,624,744	[]
京都支店 (京都市中京区) 4	建物の 賃貸業	店舗	100,244	673,847 (1,574)	3,017	777,109	88 [16]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及びリース資産であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 ツカモトビルのうち7,254㎡及びリブラビルを賃貸しております。

3 ツカモトビルの一部は、ツカモトユーエス(株)、ツカモトエイム(株)、塚本倉庫(株)、(株)しるくらんどに賃貸しており、従業員数に各社の従業員数を含めて記載しております。

4 京都支店はツカモト(株)及び市田(株)に賃貸しており、従業員数には各社の従業員数を記載しております。

5 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書したものであります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アディス ミューズ	本社 (東京都中央区)	陳列用器具 の賃貸業	事務所	85,368	199,919 (261)	32,294	317,582	85 []
(株)アディス ミューズ	花畑流通センター (東京都足立区)	陳列用器具 の賃貸業	物流 センター	94,943	855,339 (2,812)	282	950,566	7 [3]
(株)アディス ミューズ	ツカモト市田ビル (東京都中央区) 2	建物の 賃貸業	グループ 企業社屋 向け建物	738,924	1,155,343 (503)	6,062	1,900,330	110 [21]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産及び車輛運搬具であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 ツカモト市田ビルはツカモト(株)、ツカモトアパレル(株)及び市田(株)に賃貸しており、従業員数には各社の従業員数を記載しております。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書したものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当社グループにおける固定資産効率の向上を図るため、当社、その他事業所有の土地及び建物(所在地東京都足立区六町4016番5他 土地面積2,704.32㎡ 建物床面積2,113.29㎡)の売却を予定しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,380,000
計	79,380,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,697,476	40,697,476	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	40,697,476	40,697,476		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 1	1,560,000	32,321,317	127,225	2,829,844	127,225	868,016
平成20年4月1日 2	8,376,159	40,697,476		2,829,844		868,016

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成20年4月1日を効力発生日とする、市田(株)株式との株式交換によるものでありその他資本剰余金が1,316,732千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	35	46	384	31	3	6,898	7,397	
所有株式数(単元)	0	13,336	2,797	5,683	867	1	17,038	39,722	975,476
所有株式数の割合(%)	0	33.57	7.04	14.31	2.19	0.00	42.89	100	

(注) 1 自己株式625,134株は「個人その他」に625単元及び「単元未満株式の状況」に134株含めて記載してあります。なお、自己株式625,134株は株主名簿記載上の株式数であります。平成24年3月31日現在の実保有残高と一致しております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、42単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険(相)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	2,000	4.91
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,708	4.19
ツカモト共栄会	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号	1,612	3.96
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,161	2.85
(株)みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行(株)	1,129	2.77
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号 (常代)日本マスタートラスト信託銀行(株)	1,009	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーY	979	2.4
華すがた共栄会	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号	967	2.37
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	833	2.04
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1丁目4番	806	1.98
計		12,206	29.99

(注) 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 625,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 629,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,468,000	38,468	同上
単元未満株式	普通株式 975,476		同上
発行済株式総数	40,697,476		
総株主の議決権		38,468	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、42,000株(議決権42個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己保有株式134株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツカモト コーポレーション	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	625,000		625,000	1.54
(相互保有株式) 株式会社アディスミューズ	東京都足立区南花畑 1丁目15番16号	437,000		437,000	1.07
(相互保有株式) 市田株式会社	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	192,000		192,000	0.47
計		1,254,000		1,254,000	3.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,001	1,873,567
当期間における取得自己株式	310	49,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	625,134		625,444	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、企業体質の強化と事業展開に向けた将来への備えとしての内部留保に努めるとともに、株主への適切な利益還元を経営の重要課題と位置づけております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会でありませ

ず。
当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社の財務状況等を総合的に勘案し、誠に遺憾ながら配当を見送らせていただくことといたします。

今後につきましては、安定した収益体制の確立と財務体質の改善を図り、復配の実現に向けて、一層の業績の改善に努めるとともに、将来への投資も勘案した上で、積極的な利益還元策が実施できるよう努力してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	286	142	135	109	235
最低(円)	100	51	62	51	72

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	98	89	104	105	235	173
最低(円)	76	80	83	85	98	143

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		阿久津 和 行	昭和22年 9月11日生	昭和45年 4月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成23年 6月	当社入社 当社取締役エイム事業部長 当社常務取締役洋装事業担当 当社取締役兼ツカモトユーエス(株) 代表取締役社長 当社常務取締役洋装グループ担当 兼ツカモトユーエス(株)代表取締役 社長 当社代表取締役専務取締役兼営業 本部長兼洋装事業担当兼ツカモト ユーエス(株)代表取締役 当社代表取締役専務取締役兼営業 本部長兼洋装事業担当 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	84
代表取締役	常務取締役	竹 田 恒 夫	昭和24年 2月 7日生	昭和47年 4月 平成15年 7月 平成16年 6月 平成18年 4月 平成19年 2月 平成20年 4月 平成21年 3月 平成23年 6月	当社入社 当社経営企画部長 当社取締役経営企画部長 当社取締役経営企画本部長 当社取締役兼ツカモト株式会社代 表取締役 当社常務取締役兼ツカモト株式会 社代表取締役 当社常務取締役兼和装事業担当兼 ツカモト株式会社代表取締役 当社代表取締役常務取締役兼和装 事業担当兼ツカモト株式会社代表 取締役(現任)	(注) 2	69
取締役	常務取締役	薄 龍 一	昭和27年 2月23日生	昭和49年 4月 平成12年 4月 平成15年10月 平成18年 4月 平成20年 6月 平成23年 6月	当社入社 当社エイム事業部第1 デビジョン 長 ツカモトエイム(株)取締役 ツカモトエイム(株)代表取締役 当社取締役兼ツカモトエイム(株)代 表取締役 当社常務取締役兼ツカモトエイム 株式会社代表取締役(現任)	(注) 2	51
取締役		小 林 史 郎	昭和26年 7月30日生	昭和49年 4月 平成11年 4月 平成15年 7月 平成16年 4月 平成18年 4月 平成21年 6月	当社入社 当社本部総務部人事チーム部長 当社本部総務部長 当社本部業務部長 当社経営企画本部経営管理部長 当社取締役本部担当(現任)	(注) 2	31
取締役		山 田 雅 人	昭和31年 9月19日生	昭和54年 4月 平成11年 4月 平成15年10月 平成16年 5月 平成21年 3月 平成22年 3月 平成23年 6月	当社入社 京都支店企画第1 部長 ツカモト(株)京都支店営業第3 部長 ツカモト(株)取締役 市田(株)常務取締役 ツカモト(株)常務取締役 当社取締役兼ツカモト(株)常務取締 役(現任)	(注) 2	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		澤田 秀峰	昭和36年 8月31日生	昭和59年 4月 平成12年 4月 平成15年10月 平成19年 3月 平成22年 4月 平成23年 6月	当社入社 ユニフォーム事業部第2デビジョン長 ツカモトユーエス(株)取締役営業第2部長 ツカモトユーエス(株)常務取締役 ツカモトユーエス(株)代表取締役社長 当社取締役兼ツカモトユーエス(株)代表取締役(現任)	(注) 2	15
常勤監査役		塚本 裕隆	昭和29年 2月23日生	昭和52年 4月 平成16年 4月 平成17年 3月 平成17年 3月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成21年 6月	農林中央金庫入社 農林中央金庫本店総合事務部副部長 当社入社 当社経営企画部付部長 当社常勤監査役 当社取締役経営企画本部長 当社取締役本部担当 当社常勤監査役(現任)	平成21年 6月から 4年	551
監査役		碓氷 悟史	昭和19年 3月27日生	昭和45年 2月 昭和47年 4月 昭和55年 4月 平成18年 6月	公認会計士資格取得 亜細亜大学経営学部専任講師 亜細亜大学経営学部教授 当社監査役(現任)	平成22年 6月から 4年	
監査役		吉原 丈司	昭和23年 1月 1日生	昭和45年 4月 平成 9年 3月 平成10年 9月 平成19年 4月 平成19年 6月	警察庁警務局人事課採用 静岡県警察本部長 中国管区警察局長 三井住友海上火災保険株式会社顧問 当社監査役(現任)	平成23年 6月から 4年	
計							832

(注) 1 監査役碓氷悟史氏及び吉原丈司氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、企業倫理を重視しかつ経営の健全化を図りすべてのステークホルダーに対し企業の社会的責任を果たし得るコーポレート・ガバナンスの構築及び充実に取り組むことを基本的な考え方としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、会社の業務執行に関する重要事項につきましては取締役会にて決定しております。取締役会は迅速かつ的確に意思決定を行うことができるよう、定款により取締役の定数9名以内と定めているところを7名で構成され、原則毎月1回開催され重要事項の決議、業務執行状況の確認等を行っております。

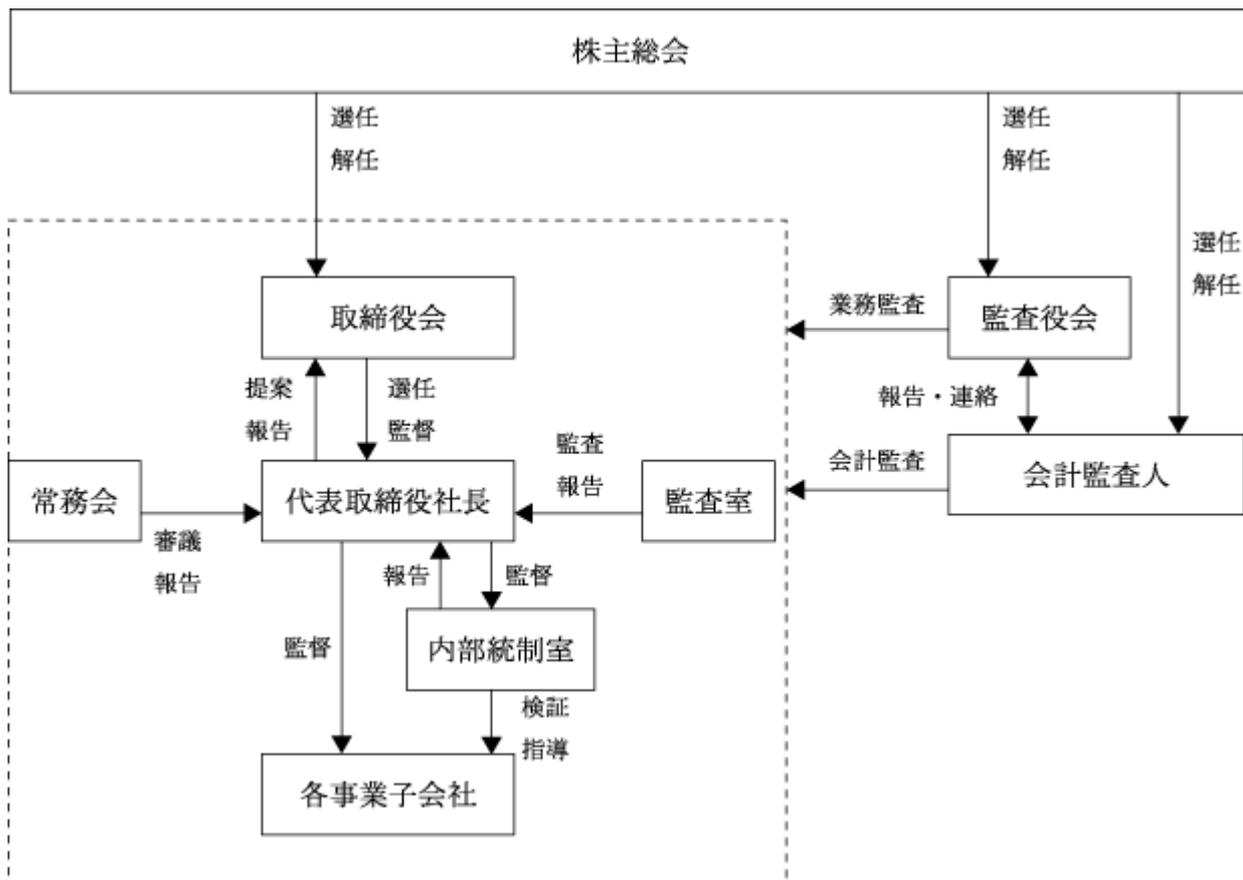
また、常設機関として常務会が設置されており、原則毎月2回開催され取締役会の定める経営の基本方針に基づきその具体的執行方針および取締役会に提案すべき事項につき協議し取締役会の付議事項を除く経営全般事項を審議することを任務としております。

また、四半期に1回、グループ経営方針の確認、四半期業績の確認及び進捗状況の確認のため、グループ各社の役員および事業執行責任者をメンバーとするグループ社長戦略会議を開催しております。

なお、事業部門毎に担当役員が主催する事業課題推進のための戦略会議を適宜開催し、また、事業戦略の確認及び事業課題の進捗の確認と検証をおこなうため、四半期毎に戦略会議の定例会を開催するなど、各事業部門ごとのグループ各社への指導・監督を行っております。

ロ． 企業統治の体制を示す関係図

<会社の機関・内部統制の関係図>



八．その他の企業統治に関する事項

内部統制システムの整備の状況

当社では、社内業務全般にわたる諸規定が整備されており、明文化されたルールの下で、各職位が権限と責任を持って業務を遂行しており、監査室において随時必要な内部監査を実施しております。

「内部統制システム構築の基本方針」を定め、「グループ行動規範」を日頃の業務運営の指針としており、企業集団の業務の適正を確保する体制を整備しております。

また、内部統制室を設置しており、主に内部統制システムの構築及び評価、コンプライアンスの総括を任務としております。

リスク管理体制の整備状況

社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク管理の体制を整えと共に「リスク管理規定」に則りながらグループ全体にかかる計画を策定しております。また、リスク管理委員会に属する作業部会として内部統制部会を設置しており、具体的な内部統制構築の作業、確認を行っております。

また、コンプライアンス、情報セキュリティ、災害、品質などに係るリスクについては、それぞれの対応部署とリスク管理委員会にて必要に応じ規則、ガイドラインを策定、研修の実施、マニュアルの作成を行っております。

社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役との間で、それぞれの責務を十分に果たせるよう、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、会社法第427条第1項の規定により損害賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査

当社は監査室が設置されており、専任社員3名において随時必要な内部監査を実施して業務活動内容の妥当性、効率等の調査検証を行い、また原則毎月1回内部監査報告書を作成し、常務会および分科会にて報告、指導をおこなうなどの内部統制機能充実のための活動を行っております。

監査役監査

当社は監査役制度を採用しており監査役3名のうち社外監査役は2名で非常勤であり、常勤監査役は1名で取締役会、常務会にはすべて出席し取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。また監査役会が原則毎月1回開催され業務執行の状況、監査状況の確認を行っております。

またグループ監査役会を四半期ごとに開催することなど、新たに監査役監査の実効性を確保する体制の整備を進めております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携と内部統制部門との関係

当社は、内部統制システム構築の基本方針を取締役会で定めており、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携についての整備を進めております。

監査室が監査方針、監査計画、監査結果を監査役、監査人に報告する体制及び監査役の補助任務を行うことを定めております。また秘書室に監査役会事務局を設置しております。

監査役は会計監査人の独立性を確保するため、会計監査人の監査報告について事前に報告を受け、監査過程及び結果も適宜報告をうける体制、また内部統制部門に所属する責任者の内部監査実施状況または業務遂行状況の報告をうけることができる体制、及び職務遂行に必要と判断したときはいつでも取締役または監査室に報告を求めることができる体制を整備しております。

社外取締役および社外監査役

当社において社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役は2名であります。

社外監査役2名と当社の間人間関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役に対しては、監査体制の独立性および中立性を一層高め、客観的に監査意見を表明することを期待し、その選任に関しては、監査機能の発揮に必要な各分野における豊富な知識と経験ならびに高い見識を有し、監査機能の発揮に相当程度の知見を有すると当社が判断した場合に選任できることを基本的な考え方としております。

また、原則として月1回内部監査連絡会を開催しており監査役、監査室、内部統制室で相互連携をはかっており、また、原則毎月1回開催する監査役会において常勤監査役から社外監査役に対して業務執行の状況、監査状況の報告を受け、確認作業を行っております。

会計監査の状況

当社と新創監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約をしており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は業務執行社員である柳澤 義一氏及び相川 高志氏であります。

なお当社に係る継続監査年数は柳澤氏が3年、相川氏が3年であります。また当社の会計監査に係る補助者は公認会計士3名、その他3名であります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)		対象となる役員 の員数(名)
		基礎報酬	役員退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	207,133	156,777	50,356	8
監査役(社外監査役を除く)	17,062	17,062		1
社外役員	7,200	7,200		2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針、内容を「役員報酬に関する内規細則」で定めており、また、その決定方法は「取締役報酬および評価」、「監査役の報酬決定基準」で定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

当社において保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当株式はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	30,022	29,459	1,050		
非上場株式以外の 株式	2,070,181	2,338,394	54,833		

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数をより確実に充足できるようにし、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社は、取締役の員数について、9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任に関する決議

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000		36,000	
連結子会社				
計	36,000		36,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、当社は新創監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結しており、監査法人から提出される標記報酬額の見積の内容(監査概要、監査体制、監査日程、監査日数、実査、立会及び確認の概要等)を比較検討し、報酬金額の妥当性について常務会で審議し、監査役会の同意を得て取締役会において決定することを基本方針としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新創監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,500,892	6,640,755
受取手形及び売掛金	4 5,567,337	4, 5 5,908,612
有価証券	101,316	101,400
たな卸資産	1 2,857,275	1 2,811,983
繰延税金資産	20,631	12,544
その他	589,754	680,769
貸倒引当金	64,157	42,539
流動資産合計	13,573,050	16,113,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 8,537,156	3 8,184,014
減価償却累計額	4,416,116	4,385,058
建物及び構築物（純額）	4,121,040	3,798,955
土地	2, 3 10,265,039	2, 3 10,155,375
リース資産	69,516	168,786
減価償却累計額	24,101	48,840
リース資産（純額）	45,415	119,945
その他	482,878	453,659
減価償却累計額	306,460	262,867
その他（純額）	176,417	190,792
有形固定資産合計	14,607,913	14,265,068
無形固定資産		
リース資産	24,972	117,968
その他	22,575	39,468
無形固定資産合計	47,547	157,436
投資その他の資産		
投資有価証券	3 2,989,625	3 3,272,299
繰延税金資産	124,993	62,206
その他	899,071	766,616
貸倒引当金	287,237	252,667
投資その他の資産合計	3,726,453	3,848,455
固定資産合計	18,381,914	18,270,961
資産合計	31,954,964	34,384,488

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,738,440	5 6,924,604
短期借入金	3 8,280,440	3 9,784,024
リース債務	23,007	68,167
未払消費税等	50,664	95,172
未払法人税等	250,971	145,511
繰延税金負債	11,166	10,549
返品調整引当金	77,900	83,000
事業構造改善引当金	100,802	2,000
役員賞与引当金	1,000	-
その他	609,945	661,727
流動負債合計	15,144,338	17,774,756
固定負債		
長期借入金	3 2,950,000	3 1,150,000
リース債務	50,899	181,641
繰延税金負債	1,839,481	1,628,807
負ののれん	8,643	-
再評価に係る繰延税金負債	16,824	14,736
退職給付引当金	460,436	365,300
役員退職慰労引当金	286,221	109,930
資産除去債務	27,093	30,721
その他	678,368	484,243
固定負債合計	6,317,968	3,965,381
負債合計	21,462,306	21,740,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金	2,415,490	2,415,490
利益剰余金	873,916	2,542,129
自己株式	122,006	123,880
株主資本合計	5,997,245	7,663,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,619	75,065
繰延ヘッジ損益	3,552	5,895
土地再評価差額金	4,989	7,077
為替換算調整勘定	21,807	21,897
その他の包括利益累計額合計	205,885	66,140
少数株主持分	4,701,298	4,914,625
純資産合計	10,492,658	12,644,350
負債純資産合計	31,954,964	34,384,488

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	32,003,014	33,745,426
売上原価	1 22,088,295	1 23,439,649
売上総利益	9,914,719	10,305,776
返品調整引当金繰入額	77,900	83,000
返品調整引当金戻入額	100,600	77,900
繰延リース利益繰入額	1,017	-
繰延リース利益戻入額	-	491
差引売上総利益	9,936,402	10,301,168
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	463,779	497,145
旅費及び交通費	605,353	601,429
荷造運搬費	738,171	792,183
貸倒引当金繰入額	42,582	17,516
給料	3,324,090	3,246,348
賞与	414,229	424,365
役員賞与引当金繰入額	1,000	-
退職給付引当金繰入額	38,421	198,188
役員退職慰労引当金繰入額	91,262	13,475
福利厚生費	748,507	730,290
業務委託費	425,215	460,017
減価償却費	116,844	137,064
賃借料	205,030	211,275
その他	1,374,343	1,369,438
販売費及び一般管理費合計	8,588,833	8,663,706
営業利益	1,347,568	1,637,462
営業外収益		
受取利息	59,781	57,571
受取配当金	63,744	64,745
保険配当金	11,194	26,855
受取保険金	1,560	957
為替差益	3,429	-
負ののれん償却額	17,286	8,643
その他	51,717	66,509
営業外収益合計	208,713	225,282
営業外費用		
支払利息	218,380	201,484
手形売却損	18,319	14,787
為替差損	-	896
その他	29,808	23,327
営業外費用合計	266,508	240,497
経常利益	1,289,773	1,622,247

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 46,415	2 439,473
退職給付引当金戻入額	-	31,132
事業構造改善引当金戻入額	-	28,615
特別利益合計	46,415	499,221
特別損失		
固定資産売却損	3 21,812	-
投資有価証券評価損	31,261	-
事業構造改善費用	4 102,782	4 2,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,093	-
訴訟和解金	-	13,000
災害による損失	-	5 35,071
特別損失合計	182,949	50,071
税金等調整前当期純利益	1,153,239	2,071,397
法人税、住民税及び事業税	418,882	331,641
法人税等調整額	5,461	148,400
法人税等合計	413,420	183,241
少数株主損益調整前当期純利益	739,819	1,888,156
少数株主利益	230,137	219,943
当期純利益	509,681	1,668,212
少数株主利益	230,137	219,943
少数株主損益調整前当期純利益	739,819	1,888,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	525,784	269,130
繰延ヘッジ損益	3,552	2,342
土地再評価差額金	-	2,088
為替換算調整勘定	8,833	89
その他の包括利益合計	531,064	6 273,471
包括利益	208,754	2,161,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,915	1,940,239
少数株主に係る包括利益	206,839	221,389

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,829,844	2,829,844
当期末残高	2,829,844	2,829,844
資本剰余金		
当期首残高	2,415,508	2,415,490
当期変動額		
自己株式の処分	17	-
当期変動額合計	17	-
当期末残高	2,415,490	2,415,490
利益剰余金		
当期首残高	364,235	873,916
当期変動額		
当期純利益	509,681	1,668,212
当期変動額合計	509,681	1,668,212
当期末残高	873,916	2,542,129
自己株式		
当期首残高	120,920	122,006
当期変動額		
自己株式の処分	63	-
自己株式の取得	1,149	1,873
当期変動額合計	1,085	1,873
当期末残高	122,006	123,880
株主資本合計		
当期首残高	5,488,667	5,997,245
当期変動額		
当期純利益	509,681	1,668,212
自己株式の処分	45	-
自己株式の取得	1,149	1,873
当期変動額合計	508,577	1,666,338
当期末残高	5,997,245	7,663,584

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	309,866	192,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	502,486	267,685
当期変動額合計	502,486	267,685
当期末残高	192,619	75,065
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	3,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,552	2,342
当期変動額合計	3,552	2,342
当期末残高	3,552	5,895
土地再評価差額金		
当期首残高	4,989	4,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,088
当期変動額合計	-	2,088
当期末残高	4,989	7,077
為替換算調整勘定		
当期首残高	12,974	21,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,833	89
当期変動額合計	8,833	89
当期末残高	21,807	21,897
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	301,880	205,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	507,766	272,026
当期変動額合計	507,766	272,026
当期末残高	205,885	66,140
少数株主持分		
当期首残高	4,502,521	4,701,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,776	213,326
当期変動額合計	198,776	213,326
当期末残高	4,701,298	4,914,625

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	10,293,069	10,492,658
当期変動額		
当期純利益	509,681	1,668,212
自己株式の処分	45	-
自己株式の取得	1,149	1,873
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	308,989	485,353
当期変動額合計	199,588	2,151,692
当期末残高	10,492,658	12,644,350

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,153,239	2,071,397
減価償却費	246,954	323,673
負ののれん償却額	17,286	8,643
有形及び無形固定資産除却損	9,562	35,526
投資有価証券減損損失	31,261	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	52,626	56,187
退職給付引当金の増減額（ は減少）	231,136	95,136
その他の引当金の増減額（ は減少）	155,946	270,993
受取利息及び受取配当金	123,525	122,316
支払利息	218,380	201,484
有価証券売却損益（ は益）	139	4,826
為替差損益（ は益）	3,429	896
固定資産売却損益（ は益）	24,550	436,013
売上債権の増減額（ は増加）	569,441	304,476
たな卸資産の増減額（ は増加）	534,159	45,291
仕入債務の増減額（ は減少）	673,021	1,079,187
未払消費税等の増減額（ は減少）	90,771	81,401
その他	111,255	183,134
小計	1,591,481	2,357,132
利息及び配当金の受取額	126,542	122,623
利息の支払額	216,152	200,000
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	340,971	439,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,160,900	1,840,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	110,000	-
有価証券の売却による収入	380,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	886,528	160,913
有形及び無形固定資産の売却による収入	450,152	721,835
投資有価証券の取得による支出	1,516	9,051
投資有価証券の売却による収入	5,015	7,389
貸付けによる支出	10,000	12,970
貸付金の回収による収入	3,075	22,900
その他の支出	7,001	30,191
その他の収入	10,859	115,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,057	654,109

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,365,352	4,332,344
短期借入金の返済による支出	3,754,472	3,828,760
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	600,000	1,100,000
リース債務の返済による支出	21,795	45,442
自己株式の取得による支出	1,149	1,873
自己株式の処分による収入	45	-
配当金の支払額	787	774
少数株主への配当金の支払額	8,062	8,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,020,869	352,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,042	1,796
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	184,046	2,139,863
現金及び現金同等物の期首残高	4,316,845	4,500,892
現金及び現金同等物の期末残高	4,500,892	6,640,755

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、市田貿易(上海)有限公司及び塚本貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産...主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

減価償却の方法は以下の方法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

(1) 建物及び工具、器具及び備品は、親会社は定額法、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(定額法)以外は定率法

(2) 建物勘定中の建物附属設備、構築物並びに車輛運搬具は定率法

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため貸倒引当金を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法により計上しております。

貸倒懸念債権

キャッシュ・フロー見積法又は財務内容評価法により計上しております。

破産更生債権等

財務内容評価法により計上しております。

(ロ)返品調整引当金

連結子会社であるツカモト(株)及び市田(株)では、当期売上に対する翌期の返品に備えるため、上半期売上返品率等を基準に計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生翌連結会計年度から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額基準により計上しております。

提出会社においては、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い当総会終結時までの在任期間に対する要支給額を上限とする役員退職慰労金の打切り支給が承認可決され、その具体的金額、方法等は、取締役につきましても取締役会に、監査役につきましても監査役の協議に一任いただいております。

このため、打切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。

(ホ)事業構造改善引当金

一部の連結子会社において事業構造の改善に伴い発生する損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債については、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建債務については、振当処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

また、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、為替予約取引を利用しております。

(ハ)ヘッジ方針

金利スワップ取引及び為替予約取引の目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のために、これを利用しない方針であります。

(ニ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

金利スワップ取引及び為替予約取引の実行と管理は、親会社の本部経理部にて行っております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(ロ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品	2,846,783千円	2,804,769千円
貯蔵品	10,491千円	7,214千円

2 土地の再評価

親会社及び連結子会社の一部において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第3号に定める固定資産税の評価額または第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。なお、一部の連結子会社の「土地再評価差額金」は、連結貸借対照表上相殺消去されております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った当該事業用土地の 当期末における時価と再評価後の 帳簿価額との差額	28,873千円	31,484千円

3 担保に供している資産

(前連結会計年度)

このうち建物及び構築物1,254,524千円、土地5,178,947千円及び投資有価証券1,929,795千円は短期借入金1,520,440千円及び長期借入金1,950,000千円の担保に供しております。

(当連結会計年度)

このうち建物及び構築物1,192,794千円、土地5,178,947千円及び投資有価証券2,175,482千円は短期借入金3,183,024千円及び長期借入金525,000千円の担保に供しております。

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1,271,463千円	1,326,898千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	28,120千円
受取手形割引高	千円	160,339千円
支払手形	千円	276,388千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上原価	297,740千円	143,758千円

2 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
土地	46,415千円	439,473千円

3 固定資産売却損

固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	21,812千円	千円

4 事業構造改善費用

事業構造の改善に伴い営業拠点の整備、洋装ブランド(パティオ)の廃止により発生する費用であります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業拠点移転等費用	102,782千円	千円
ブランド廃止費用	千円	2,000千円

5 災害による損失

東日本大震災による損失であります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	千円	19,318千円
修繕費	千円	15,752千円
合計	千円	35,071千円

6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他有価証券評価差額金

当期発生額

276,185千円

税効果額	7,054千円
その他有価証券評価差額金	269,130千円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	9,400千円
組替調整額	6,130千円
税効果調整前	3,269千円
税効果額	927千円
繰延ヘッジ損益	2,342千円
土地再評価差額金	
税効果額	2,088千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	89千円
その他包括利益合計	273,471千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,697,476			40,697,476

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	986,187	14,162	597	999,752

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,162株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 597株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,697,476			40,697,476

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	999,752	14,001		1,013,753

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,001株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	4,500,892千円	6,640,755千円
現金及び現金同等物	4,500,892千円	6,640,755千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	262,980	242,753	20,227
車輛運搬具	16,764	15,415	1,348
合計	279,744	258,168	21,576

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	33,612	32,072	1,539
車輛運搬具			
合計	33,612	32,072	1,539

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する改正前の財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。

(ロ) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	20,036	1,539
1年超	1,539	
合計	21,576	1,539

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する改正前の財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。

(八)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料 (減価償却費相当額)	62,115	20,036

(二)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) リース資産の内容

有形固定資産は工具、器具及び備品及び車輛運搬具、無形固定資産はソフトウェアであります。

(3) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーション・リース取引

(貸主側)

オペレーションリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年以内	12,960	
1年超	100,440	
合計	113,400	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に繊維製品の企画製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形と買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、変動リスクに晒されています。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年以内であります。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建て営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸入に係る予定取引により発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、本部経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は本部経理部所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき本部経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在の営業債権における特定の顧客に対する集中はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注2)を参照してください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,500,892	4,500,892	
(2) 受取手形及び売掛金	5,567,337	5,567,337	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,000,520	3,000,520	
資産計	13,068,750	13,068,750	
(1) 支払手形及び買掛金	5,738,440	5,738,440	
(2) 短期借入金	8,280,440	8,280,440	
(3) 長期借入金(1年内返済を除く)	2,950,000	2,931,973	18,026
負債計	16,968,880	16,950,854	18,026

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,640,755	6,640,755	
(2) 受取手形及び売掛金	5,908,612	5,908,612	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,278,340	3,278,340	
資産計	15,827,709	15,827,709	
(1) 支払手形及び買掛金	6,924,604	6,924,604	
(2) 短期借入金	9,784,024	9,784,024	
(3) 長期借入金(1年内返済を除く)	1,150,000	1,128,811	21,188
負債計	17,858,628	17,837,440	21,188

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて1年以内の短期に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同額の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式他	90,421	95,359
計	90,421	95,359

上記について、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	4,500,892			
受取手形及び売掛金	5,567,337			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期のあるもの				
社債			407,112	
その他	101,316	4,087	7,614	146,195
合計	10,169,546	4,087	414,726	146,195

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,640,755			
受取手形及び売掛金	5,908,612			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期のあるもの				
社債		5,000	400,936	
その他	101,400	3,835	7,566	145,365
合計	12,650,769	8,835	408,502	145,365

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,100,000	2,100,000	600,000	250,000		
合計	1,100,000	2,100,000	600,000	250,000		

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,100,000	900,000	250,000			
合計	2,100,000	900,000	250,000			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	711,495	483,326	228,168
社債	407,112	400,000	7,112
その他	58,375	46,689	11,685
小計	1,176,982	930,016	246,966
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,557,894	1,978,497	420,603
その他	265,643	324,227	58,584
小計	1,823,537	2,302,725	479,187
合計	3,000,520	3,232,741	232,221

(注) 減損処理した有価証券については減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、当連結会計年度において、投資有価証券評価損 31,261千円を計上しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,070,745	710,583	360,161
社債	400,936	400,000	936
その他	53,598	41,589	12,008
小計	1,525,279	1,152,173	373,106
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,483,414	1,752,760	269,345
その他	269,647	329,443	59,796
小計	1,753,061	2,082,203	329,142
合計	3,278,340	3,234,376	43,963

(注) 減損処理した有価証券については減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	766	392	
その他	4,249		531
合計	5,015	392	531

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	5,389	4,826	
その他	2,000		
合計	7,389	4,826	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	335,700		341,831
合計			335,700		341,831

(注) 時価の算定方法 連結決算日の直物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	354,153		363,554
合計			354,153		363,554

(注) 時価の算定方法 連結決算日の直物為替相場に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,460,000	1,780,000	(注)
合計			2,460,000	1,780,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,780,000	500,000	(注)
合計			1,780,000	500,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概況

親会社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金規約型企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。

連結子会社塚本倉庫(株)は平成23年10月に適格退職年金制度を廃止し、中小企業退職金共済制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	2,387,725	2,160,138
(内訳)		
過去勤務債務の未処理額(千円)	5,748	
未認識数理計算上の差異(千円)	243,076	377,755
会計基準変更時差異の未処理額(千円)	195,278	143,826
年金資産(千円)	1,494,681	1,273,255
退職給付引当金(千円)	460,436	365,300

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用(千円)	129,367	126,384
利息費用(千円)	48,227	44,937
期待運用収益(千円)	37,946	36,387
過去勤務債務の費用処理額(千円)	68,977	5,748
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	77,346	23,702
会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	48,838	48,390
退職給付費用(千円)	42,163	201,280

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	1.1%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

過去勤務債務の額の処理年数 7年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)

数理計算上の差異の処理年数 7年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	3,121,868千円	2,029,019千円
退職給付引当金	298,234千円	258,619千円
子会社株式	267,827千円	234,587千円
役員退職慰労引当金	119,146千円	40,235千円
商品評価損	112,003千円	95,992千円
その他有価証券評価差額	95,530千円	16,963千円
貸倒引当金	89,025千円	60,490千円
未実現利益	55,915千円	55,915千円
その他	271,567千円	155,806千円
繰延税金資産小計	4,431,119千円	2,947,630千円
評価性引当額	4,228,021千円	2,815,588千円
繰延税金資産合計	203,097千円	132,042千円
繰延税金負債との相殺額	57,472千円	57,290千円
繰延税金資産純額	145,624千円	74,751千円
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金負債		
土地再評価差額	1,768,638千円	1,542,945千円
退職給付引当金	111,296千円	128,702千円
その他	45,010千円	39,736千円
繰延税金負債合計	1,924,945千円	1,711,383千円
繰延税金資産との相殺額	57,472千円	57,290千円
繰延税金負債純額	1,867,472千円	1,654,093千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
損金不算入永久差異	2.20%	1.21%
益金不算入永久差異	4.07%	0.45%
評価性引当額	5.24%	14.63%
未実現利益に係る税効果 未認識額	%	8.01%
税率変更に伴う差異	%	11.01%
住民税均等割	1.54%	0.94%
その他	0.73%	0.11%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	35.85%	8.85%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に交付されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、35.64%に段階的に変更となります。

これにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されたことに伴い、繰延税金資産が9,927千円、繰延税金負債が236,350千円、再評価に係る繰延税金負債が2,088千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が791千円減少、土地再評価差額金が2,088千円、繰延ヘッジ損益が465千円それぞれ増加、少数株主持分が1,242千円減少し、法人税等調整額が227,989千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社では、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び保管するPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定に当たっては、合理的に見積もることができる処理費用見込額を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	27,093千円	27,093千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円	4,245千円
資産除去債務の履行による減少額	千円	617千円
期末残高	27,093千円	30,721千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社では、賃貸借契約に基づき使用する事務所等については、退去時における原状回復にかかる責務を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確ではなく、グループ企業各社の本社機能を有することにより現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のオフィスビル等を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	2,310,849
		期中増減額	510,404
		期末残高	1,800,445
	期末時価	1,708,056	1,383,000
賃貸等不動産として 採用される部分を含 む不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	6,503,002
		期中増減額	66,422
		期末残高	6,436,579
	期末時価	7,908,000	7,109,000

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少は、京都市及び札幌市において土地、建物を売却したこと及び減価償却によるものであります。

当連結会計年度の減少は、京都市において土地、建物を売却したこと及び減価償却によるものであります。

3 不動産の期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	140,067	140,492
	賃貸費用	85,900	72,911
	差額	54,166	67,580
	その他(売却損益等)	24,603	3,827
賃貸等不動産として採用 される部分を含む不動産	賃貸収益	686,085	592,305
	賃貸費用	226,141	218,717
	差額	459,944	373,588
	その他(売却損益等)		

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経理管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社統轄の下、主に報告セグメント単位に連結子会社を構成し、取り扱う商品・サービスについて、各連結子会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは連結子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「和装事業」、「洋装事業」、「ホームファニッシング事業」、「陳列用器具の賃貸業」、「建物の賃貸業」及び「健康・生活事業」の6つを報告セグメントとしております。

「和装事業」は、和装関連商品の加工及び販売をしております。「洋装事業」は洋装関連商品の企画及び販売をしております。「ホームファニッシング事業」はラルフローレンブランドのホームファニッシング商品の加工及び販売をしております。「陳列用器具の賃貸業」は陳列用器具の賃貸及び販売と内装仕上工事をしております。「建物の賃貸業」は自社保有の建物の賃貸をしております。「健康・生活事業」は健康・環境分野の生活関連機器の企画及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計
	和装	洋装	ホームファ ニッシング	陳列用器具 の賃貸	建物の賃貸	健康・生活	計		
売上高									
外部顧客に対する売上高	10,116,392	7,844,043	2,849,347	4,873,329	850,235	5,060,937	31,594,285	408,729	32,003,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,596	6	12,564	78,993	464,202	4,432	567,797	271,364	839,162
計	10,123,989	7,844,050	2,861,912	4,952,323	1,314,437	5,065,370	32,162,083	680,093	32,842,176
セグメント利益又は セグメント損失()	346,458	167,791	126,877	699,698	626,973	156,883	1,431,766	7,475	1,439,242
セグメント資産	4,837,068	2,698,695	1,022,600	7,166,542	11,010,841	1,710,264	28,446,012	1,059,767	29,505,780
その他の項目									
減価償却費	8,004	2,299	7,783	59,415	124,942	345	202,791	15,321	218,113
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,532	255	22,157		854,909		879,855	26,106	905,961

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、研修センター運営事業等を含んでおります。

2 「会計処理の変更、ロイヤリティの費用配分方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりロイヤリティの費用配分方法を変更しております。これによりホームファニッシング事業の営業利益が60,732千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	和装	洋装	ホームファ ニシング	陳列用器具 の賃貸	建物の賃貸	健康・生活	計		
売上高									
外部顧客に対する売上高	9,218,270	9,251,337	3,649,578	4,869,649	758,169	5,621,191	33,368,196	377,230	33,745,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,285	1,156	12,833	78,490	447,665	6,681	550,113	234,175	784,289
計	9,221,556	9,252,494	3,662,411	4,948,140	1,205,835	5,627,872	33,918,310	611,406	34,529,716
セグメント利益又は セグメント損失()	219,794	301,903	304,562	619,653	645,650	171,842	1,823,819	34,272	1,789,546
セグメント資産	4,361,500	3,409,508	1,722,798	7,684,483	10,800,326	1,854,206	29,832,824	747,448	30,580,273
その他の項目									
減価償却費	8,081	6,265	23,536	53,292	178,305	195	269,676	17,742	287,419
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,557	15,739	96,573	40,098	3,530		163,499	34,966	198,466

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、研修センター運営事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,162,083	33,918,310
「その他」の区分の売上高	680,093	611,406
セグメント間取引消去	839,162	784,289
連結財務諸表の売上高	32,003,014	33,745,426

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,431,766	1,823,819
「その他」の区分の利益	7,475	34,272
セグメント間取引消去	11,507	7,208
全社費用(注)	103,180	159,293
連結財務諸表の営業利益	1,347,568	1,637,462

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,446,012	29,832,824
「その他」の区分の資産	1,059,767	747,448
全社資産(注)	2,449,184	3,804,215
連結財務諸表の資産合計	31,954,964	34,384,488

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	202,791	269,676	15,321	17,742	28,841	36,254	246,954	323,673
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	879,855	163,499	26,106	34,966		166,451	905,961	364,917

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は本社情報システムへの設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	145.89	194.78
1株当たり当期純利益金額(円)	12.84	42.03

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	509,681	1,668,212
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	509,681	1,668,212
普通株式の期中平均株式数(株)	39,702,355	39,693,310

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,492,658	12,644,350
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) 少数株主持分	(4,701,298)	(4,914,625)
普通株式に係る純資産額(千円)	5,791,359	7,729,725
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	39,697,724	39,683,723

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,180,440	7,684,024	1.16	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,100,000	2,100,000	2.08	
1年以内に返済予定のリース債務	23,007	68,167		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,950,000	1,150,000	2.26	平成25年4月25日 ~平成26年12月18日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	50,899	181,641		平成25年4月30日 ~平成30年1月25日
合計	11,304,347	11,183,833		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、リース債務の平均利率は記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	900,000	250,000		
リース債務	63,737	43,103	42,830	26,162

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,530,362	16,904,566	25,700,329	33,745,426
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	208,732	1,401,941	1,952,714	2,071,397
四半期(当期) 純利益金額 (千円)	120,113	869,366	1,345,496	1,668,212
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.03	21.90	33.90	42.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.03	18.88	12.00	8.13

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,233,693	2,181,791
有価証券	101,316	101,400
貯蔵品	1,973	1,940
前払費用	49,801	49,796
未収収益	18	82
関係会社短期貸付金	2,578,000	2,368,000
未収入金	63,553	65,657
関係会社未収入金	3,758,650	4,813,436
その他	15	8,852
貸倒引当金	393,629	459,784
流動資産合計	7,393,394	9,131,174
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,332,676	5,227,106
減価償却累計額	2,897,786	2,998,591
建物(純額)	2,434,889 ₂	2,228,515 ₂
構築物	52,931	49,765
減価償却累計額	44,477	44,360
構築物(純額)	8,454	5,405
工具、器具及び備品	99,861	101,201
減価償却累計額	36,815	39,296
工具、器具及び備品(純額)	63,046	61,905
土地	7,195,571 _{1, 2}	7,144,323 _{1, 2}
リース資産	52,326	121,644
減価償却累計額	21,193	39,875
リース資産(純額)	31,132	81,768
有形固定資産合計	9,733,094	9,521,917
無形固定資産		
ソフトウェア	1,622	724
リース資産	24,972	106,364
電話加入権	5,548	5,480
電信電話専用施設利用権	60	35
無形固定資産合計	32,203	112,605

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,176,226	2,443,880
関係会社株式	1,493,755	1,470,939
出資金	380	380
関係会社長期貸付金	300,000	-
破産更生債権等	69	-
敷金及び保証金	109,306	89,148
その他	34,358	41,788
貸倒引当金	7,369	7,300
投資その他の資産合計	4,106,728	4,038,837
固定資産合計	13,872,026	13,673,360
資産合計	21,265,420	22,804,534
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,664,702	4,308,131
短期借入金	6,780,440	7,318,024
関係会社短期借入金	1,090,000	1,270,000
1年内返済予定の長期借入金	1,100,000	2,100,000
リース債務	20,585	57,100
未払金	90,821	55,497
未払消費税等	26,807	1,623
未払法人税等	9,723	8,187
未払費用	10,344	11,235
繰延税金負債	8,305	7,043
預り金	8,644	64,684
前受金	1,536	386
前受収益	1,297	-
事業構造改善引当金	72,200	-
流動負債合計	12,885,408	15,201,913
固定負債		
長期借入金	2,950,000	1,150,000
リース債務	40,562	150,108
長期預り金	677,393	484,243
繰延税金負債	1,751,813	1,535,548
負ののれん	8,643	-
再評価に係る繰延税金負債	3,422	2,998
退職給付引当金	637,594	665,512
役員退職慰労引当金	88,931	38,575
資産除去債務	11,599	10,982
固定負債合計	6,169,960	4,037,967
負債合計	19,055,369	19,239,880

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金		
資本準備金	868,016	868,016
その他資本剰余金	1,547,474	1,547,474
資本剰余金合計	2,415,490	2,415,490
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,796,104	1,706,283
利益剰余金合計	2,796,104	1,706,283
自己株式	65,310	67,183
株主資本合計	2,383,920	3,471,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	178,858	87,371
土地再評価差額金	4,989	5,413
評価・換算差額等合計	173,868	92,785
純資産合計	2,210,051	3,564,653
負債純資産合計	21,265,420	22,804,534

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
貸貸事業収益	1,403,735 ₁	1,299,435 ₁
関係会社受入手数料	712,944	726,358
関係会社受取配当金	91,000	232,000
関係会社受取利息	108,054	100,280
営業収益合計	2,315,734	2,358,074
営業原価		
貸貸事業原価	644,848	626,360
その他の事業原価	6,896	7,210
営業原価合計	651,745	633,570
売上総利益	1,663,989	1,724,504
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	19,571	16,981
旅費及び交通費	13,094	12,167
役員報酬	160,852	181,039
給料	177,998	192,045
賞与	42,347	47,917
退職給付引当金繰入額	22,017	82,776
福利厚生費	70,993	77,224
業務委託費	169,589	153,888
減価償却費	32,240	45,738
賃借料	55,556	20,789
その他	141,194	115,501
販売費及び一般管理費合計	861,421	946,071
営業利益	802,567	778,432
営業外収益		
受取利息	252	761
受取配当金	61,622	252,558
保険配当金	7,603	26,529
負ののれん償却額	17,286	8,643
その他	11,988	8,892
営業外収益合計	98,752 ₂	297,384 ₂
営業外費用		
支払利息	193,301	177,536
株券貸借取引手数料	3,121	3,202
貸倒引当金繰入額	233,223	66,155
その他	10,250	4,196
営業外費用合計	439,895 ₃	251,091 ₃
経常利益	461,424	824,725

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 46,415	-
抱合せ株式消滅差益	257,309	-
事業構造改善引当金戻入額	-	26,115
特別利益合計	303,725	26,115
特別損失		
固定資産売却損	5 66,405	-
固定資産評価損	6 32,518	-
投資有価証券評価損	31,261	-
子会社株式評価損	-	22,816
事業構造改善費用	7 72,795	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,599	-
特別損失合計	214,579	22,816
税引前当期純利益	550,570	828,024
法人税、住民税及び事業税	36,159	43,118
法人税等調整額	38,924	218,677
法人税等合計	2,764	261,796
当期純利益	553,335	1,089,821

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,829,844	2,829,844
当期末残高	2,829,844	2,829,844
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	868,016	868,016
当期末残高	868,016	868,016
その他資本剰余金		
当期首残高	1,547,492	1,547,474
当期変動額		
自己株式の処分	17	-
当期変動額合計	17	-
当期末残高	1,547,474	1,547,474
資本剰余金合計		
当期首残高	2,415,508	2,415,490
当期変動額		
自己株式の処分	17	-
当期変動額合計	17	-
当期末残高	2,415,490	2,415,490
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,349,440	2,796,104
当期変動額		
当期純利益	553,335	1,089,821
当期変動額合計	553,335	1,089,821
当期末残高	2,796,104	1,706,283
利益剰余金合計		
当期首残高	3,349,440	2,796,104
当期変動額		
当期純利益	553,335	1,089,821
当期変動額合計	553,335	1,089,821
当期末残高	2,796,104	1,706,283
自己株式		
当期首残高	64,224	65,310
当期変動額		
自己株式の処分	63	-
自己株式の取得	1,149	1,873
当期変動額合計	1,085	1,873
当期末残高	65,310	67,183

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,831,688	2,383,920
当期変動額		
当期純利益	553,335	1,089,821
自己株式の処分	45	-
自己株式の取得	1,149	1,873
当期変動額合計	552,232	1,087,947
当期末残高	2,383,920	3,471,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	304,773	178,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	483,631	266,229
当期変動額合計	483,631	266,229
当期末残高	178,858	87,371
土地再評価差額金		
当期首残高	4,989	4,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	424
当期変動額合計	-	424
当期末残高	4,989	5,413
評価・換算差額等合計		
当期首残高	309,762	173,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	483,631	266,654
当期変動額合計	483,631	266,654
当期末残高	173,868	92,785
純資産合計		
当期首残高	2,141,450	2,210,051
当期変動額		
当期純利益	553,335	1,089,821
自己株式の処分	45	-
自己株式の取得	1,149	1,873
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	483,631	266,654
当期変動額合計	68,600	1,354,602
当期末残高	2,210,051	3,564,653

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法は以下の方法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

(イ)建物及び工具、器具及び備品は定額法

(ロ)建物勘定中の建物附属設備、構築物並びに車輛運搬具は定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、貸倒引当金を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法により計上しております。

貸倒懸念債権

キャッシュ・フロー見積法又は財務内容評価法により計上しております。

破産更生債権等

財務内容評価法により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生の翌期から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額基準により計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い当総会終結時までの在任期間に対する要支給額を上限とする役員退職慰労金の打切り支給が承認可決され、その具体的金額、方法等は、取締役につきましては取締役会に、監査役につきましては監査役の協議に一任いただいております。

このため、打切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引の目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のために、これを利用しない方針であります。

(4) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

金利スワップ取引の実行と管理は、本部経理部にて行っております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第3号に定める固定資産税の評価額または第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	14,340千円	14,901千円

2 担保に供している資産

(前事業年度)

このうち建物1,254,524千円、土地5,178,947千円及び投資有価証券1,929,765千円は短期借入金1,520,440千円及び長期借入金1,950,000千円の担保に供しております。

(当事業年度)

このうち建物1,192,794千円、土地5,178,947千円及び投資有価証券2,175,482千円は短期借入金1,758,024千円、1年内返済予定の長期借入金1,425,000千円及び長期借入金525,000千円の担保に供しております。

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金、外国為替取引及び手形割引について債務保証を行っております。

(債務保証残高)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ツカモト(株)	385,840千円	374,618千円
ツカモトアパレル(株)	273,196千円	209,257千円
ツカモトユーエス(株)	348,262千円	295,691千円
ツカモトエイム(株)	110,000千円	158,200千円
市田(株)	38,000千円	497,717千円
計	1,155,299千円	1,535,486千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	457,574千円	527,562千円

5 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

従って、当事業年度末日は、金融機関の休日であったため事業年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	千円	66,217千円
支払手形	千円	276,388千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る貸貸事業収益

(前事業年度)

関係会社との取引により発生した貸貸事業収益は、478,053千円であります。

(当事業年度)

関係会社との取引により発生した貸貸事業収益は、450,212千円であります。

2 関係会社に係る営業外収益

(前事業年度)

関係会社との取引により発生した営業外収益は、受取配当金6,562千円、及びそれ以外の営業外収益1,525千円であり
ます。

(当事業年度)

関係会社との取引により発生した営業外収益は、受取配当金196,562千円、及びそれ以外の営業外収益1,982千円
であります。

3 関係会社に係る営業外費用

(前事業年度)

関係会社との取引により発生した営業外費用は、貸倒引当金繰入額233,223千円及び支払利息9,039千円であり
ます。

(当事業年度)

関係会社との取引により発生した営業外費用は、貸倒引当金繰入額66,155千円及び支払利息 10,332千円であり
ます。

4 固定資産売却益

固定資産売却益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	46,415千円	千円

5 固定資産売却損

固定資産売却損は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	36,211千円	千円
建物	30,194千円	千円

6 固定資産評価損

固定資産評価損は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	32,518千円	千円

7 事業構造改善費用

事業構造の改善に伴い営業拠点の整備により発生する費用であります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業拠点移転等費用	72,795千円	千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	597,568	14,162	597	611,133

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,162株

普通株式の自己株式の株式減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 597株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	611,133	14,001		625,134

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,001株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	227,376	214,960	12,415
車輛運搬具	6,990	6,524	466
合計	234,366	221,484	12,881

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	8,460	8,178	282
車輛運搬具			
合計	8,460	8,178	282

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、改正前の財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。

(ロ) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	12,599	282
1年超	282	
合計	12,881	282

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、改正前の財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。

(八) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料 (減価償却費相当額)	51,615	12,599

(二) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) (貸主側)

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年内	372	
1年超		
合計	372	

なお、上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で関係会社にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(2) リース資産の内容

有形固定資産は工具、器具及び備品及び車輛運搬具、無形固定資産はソフトウェアであります。

(3) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーション・リース取引

(貸主側)

オペレーションリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1年以内	12,960	
1年超	100,440	
合計	113,400	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	1,493,755	1,470,939
関連会社株式		
計	1,493,755	1,470,939

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
子会社株式	1,844,048千円	1,623,316千円
繰越欠損金	1,525,932千円	792,981千円
退職給付引当金	259,437千円	237,188千円
貸倒引当金	163,138千円	166,468千円
その他有価証券評価差額	72,777千円	千円
投資有価証券評価損	67,677千円	28,879千円
その他	117,734千円	57,381千円
繰延税金資産小計	4,050,744千円	2,906,216千円
評価性引当額	4,050,744千円	2,906,216千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債との相殺額	千円	千円
繰延税金資産純額	千円	千円
	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金負債		
土地再評価差額	1,755,236千円	1,537,395千円
未収配当金	8,305千円	7,043千円
その他有価証券評価差額	千円	1,150千円
繰延税金負債合計	1,763,542千円	1,545,590千円
繰延税金資産との相殺額	千円	千円
繰延税金負債純額	1,763,542千円	1,545,590千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
損金不算入永久差異	1.82%	0.95%
益金不算入永久差異	15.45%	22.00%
評価性引当額	9.22%	24.74%
税率変更に伴う差異	%	26.38%
住民税均等割	0.22%	0.19%
抱合せ株式消滅差益	19.02%	%
その他	0.46%	0.33%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.50%	31.62%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に交付されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、35.64%に段階的に変更となります。

これにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が変更されたことに伴い、繰延税金負債が218,577千円、再評価に係る繰延税金負債が424千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が163千円、土地再評価差額金が424千円それぞれ増加し、法人税等調整額が218,414千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社では、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び保管するPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定に当たっては、合理的に見積もることができる処理費用見込額を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	11,599千円	11,599千円
資産除去債務の履行による減少額	千円	617千円
期末残高	11,599千円	10,982千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社では、賃貸借契約に基づき使用する事務所等については、退去時における原状回復にかかる責務を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確ではなく、グループ企業各社の本社機能を有することにより現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	55.13	88.96
1株当たり当期純利益金額(円)	13.80	27.19

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	553,335	1,089,821
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	553,335	1,089,821
普通株式の期中平均株式数(株)	40,090,974	40,081,929

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,210,051	3,564,653
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	2,210,051	3,564,653
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	40,086,343	40,072,342

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,313,020	952,964
(株)滋賀銀行	688,128	340,623
J.フロント リテイリング(株)	569,094	262,921
イオン(株)	168,934	183,800
(株)三井住友フィナンシャルグループ	36,688	99,901
(株)三越伊勢丹ホールディングス	93,120	90,512
(株)みずほフィナンシャルグループ	611,890	82,605
(株)イズミ	24,222	37,810
(株)松屋	46,200	34,280
(株)常陽銀行	84,565	32,050
(株)セブン&アイ・ホールディングス	12,754	31,349
その他(41銘柄)	728,817	219,035
計	5,377,432	2,367,854

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(一万口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
野村アセットマネージメント マネーマネージメントファンド	10,140	101,400
小計	10,140	101,400
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資信託受益証券)		
日興クオンツアクティブジャパン	5,080	33,100
証券投資信託受益証券(7銘柄)	7,747	42,925
小計	12,827	76,025
計	22,967	177,426

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,332,676	2,950	108,520	5,227,106	2,998,591	120,797	2,228,515
構築物	52,931		3,166	49,765	44,360	1,179	5,405
工具、器具及び 備品	99,861	1,340		101,201	39,296	2,480	61,905
土地	7,195,571		51,248	7,144,323			7,144,323
リース資産	52,326	69,318		121,644	39,875	18,682	81,768
有形固定資産計	12,733,367	73,608	162,935	12,644,040	3,122,123	143,139	9,521,917
無形固定資産							
ソフトウェア	4,488			4,488	3,763	897	724
リース資産	42,582	96,003		138,585	32,220	14,611	106,364
電話加入権	5,548		68	5,480			5,480
電信電話専用 施設利用権	658		204	454	418	24	35
無形固定資産計	53,276	96,003	272	149,007	36,402	15,533	112,605
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 有形固定資産の当期減少額162,935千円は京都市内の土地・建物等を売却したことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 1	400,998	66,155		69	467,084
事業構造改善引当金 2	72,200		46,084	26,115	
役員退職慰労引当金	88,931		50,356		38,575

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は債権の回収による取崩額であります。

2 事業構造改善引当金の当期減少額「その他」は不必要となった金額を戻入れたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成24年3月31日現在における貸借対照表について主な資産・負債の内容を示すと次のとおりであります。

a 流動資産

(a) 現金及び預金

区分		金額(千円)	区分		金額(千円)
現金		3,559	預金	定期預金	195,204
預金	当座預金	931,781		その他	341
	普通預金	903		計	2,178,231
	通知預金	1,050,000		合計	2,181,791

(b) 貯蔵品

区分	金額(千円)
信用調査切符	1,179
その他	760
計	1,940

(c) 関係会社短期貸付金

貸付先	金額(千円)	用途
ツカモト(株)	1,700,000	運転資金
市田(株)	610,000	"
(株)しるくらんど	50,000	"
(株)創新	8,000	"
計	2,368,000	

(d) 関係会社未収入金

相手先	金額(千円)	内容
ツカモト(株)	748,835	支払手形立替発行
ツカモアパレル(株)	389,670	"
ツカモトユーエス(株)	907,451	"
ツカモトエイム(株)	880,453	"
市田(株)	1,417,965	"
関係会社	422,000	未収配当金
"	44,620	連結法人税
"	2,439	その他
計	4,813,436	

b 固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
ツカモト(株)	1
ツカモアパレル(株)	190,000
ツカモトユーエス(株)	200,000
ツカモトエイム(株)	190,000
塚本倉庫(株)	25,372
(株)創新	1
市田(株)	799,347
(株)しるくらんど	19,183
(株)アディスミューズ	47,034
計	1,470,939

c 流動負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

取引先名	金額(千円)
(株)惣田製作所	695,966
伊藤忠商事(株)	216,269
アサヒタオル(株)	185,038
花沢ニットソーイング(株)	157,813
三菱レイヨンクリンスイ(株)	126,069
その他	2,926,974
計	4,308,131

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月中決済のもの	1,464,684
〃 年5月中 〃	902,808
〃 年6月中 〃	553,127
〃 年7月中 〃	912,258
〃 年8月中 〃	345,433
〃 年9月中 〃	78,198
〃 年10月中 〃	51,620
計	4,308,131

(b) 短期借入金

借入先	金額(千円)	用途
(株)三井住友銀行	1,626,000	運転資金
(株)三菱東京UFJ銀行	1,570,000	"
(株)みずほ銀行	880,000	"
三菱UFJ信託銀行(株)	710,000	"
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	565,000	"
農林中央金庫	520,000	"
(株)滋賀銀行	350,000	"
(株)常陽銀行	300,000	"
(株)横浜銀行	300,000	"
セントラル短資(株)	297,024	"
(株)千葉銀行	100,000	"
(株)南都銀行	100,000	"
計	7,318,024	

(c) 関係会社短期借入金

借入先	金額(千円)	用途
ツカモトエイム(株)	560,000	運転資金
ツカモトユーエス(株)	380,000	"
ツカモトアパレル(株)	280,000	"
塚本倉庫(株)	50,000	"
計	1,270,000	

d 固定負債

(a) 長期借入金

借入先	金額(千円)	用途
(株)三菱東京UFJ銀行	1,380,000 (1,080,000)	運転資金
(株)みずほ銀行	635,000 (360,000)	"
(株)三井住友銀行	335,000 (260,000)	"
農林中央金庫	300,000 (300,000)	"
滋賀銀行	300,000 ()	"
(株)常陽銀行	200,000 ()	"
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000 (100,000)	"
計	3,250,000 (2,100,000)	

(注) ()内の金額は1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表上では流動負債に計上しております。

(b) 繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価差額による繰延税金負債	1,534,397
その他	1,150
計	1,535,548

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	3月末日現在の1,000株以上所有の株主および実質株主に対し、自社特別企画品を贈呈 (贈呈時期7月)

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

- 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取・売渡を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取り扱います。

(ホームページアドレス <http://www.tsukamoto.co.jp/kessan/index.html>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会決議事項)に基づく臨時報告書であります。		平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第92期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月27日 関東財務局長に提出
(3) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成23年6月27日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書	(第93期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月9日 関東財務局長に提出
	(第93期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月9日 関東財務局長に提出
	(第93期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月9日 関東財務局長に提出
(5) 確認書	(第93期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月9日 関東財務局長に提出
	(第93期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月9日 関東財務局長に提出
	(第93期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月9日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月25日

株式会社ツカモトコーポレーション

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 義 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 相 川 高 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人はリスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含めて全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ツカモトコーポレーションの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制監査を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについての合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体として内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ツカモトコーポレーションが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月25日

株式会社ツカモトコーポレーション
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 義 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 相 川 高 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人はリスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含めて全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーションの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。